

# 事業の概況

事業の概況

## ●収益の状況

基本的な収益力となるコア業務純益は前年同期比10百万円減少し、4億82百万円となりました。

経常利益は、前年同期比2百万円増加し、5億80百万円となり、中間純利益は、前年同期比1億3百万円増加し、5億13百万円となりました。

### ○損益状況と総与信費用の推移

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
経常利益	502	577	580
中間純利益	363	410	513
コア業務純益	385	493	482
総与信費用	△11	25	△21

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益  
 ※総与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

## ●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、前年同期比14億58百万円増加し、2,368億6百万円となりました。

預り資産につきましては、前年同期比3億10百万円増加し、374億11百万円となりました。

貸出金につきましては、前年同期比6億62百万円減少し、1,820億61百万円となりました。

### ○預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
預金	2,326	2,353	2,368
個人預金	1,643	1,643	1,662
預り資産	356	371	374

### ○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移

(単位：億円)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
貸出金	1,824	1,827	1,820
佐賀県内向け貸出金	1,375	1,348	1,328

## ●自己資本比率の状況（国内基準）

2019年9月期における自己資本比率は8.49%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

### ○自己資本比率の推移

(単位：%)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (国内基準)	7.98%	8.30%	8.49%

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

## ●不良債権の状況

当行は、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」を目指しており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

2019年9月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、45億61百万円であり、総与信に対する割合は2.49%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高の内89.62%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

### ○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	2019年9月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率 (%) D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	947	413	533	947	100.00
危険債権	3,286	2,230	686	2,916	88.74
要管理債権	327	173	50	224	68.51
合計	4,561	2,817	1,270	4,088	89.62

地域密着型金融の  
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)  
に基づく開示事項

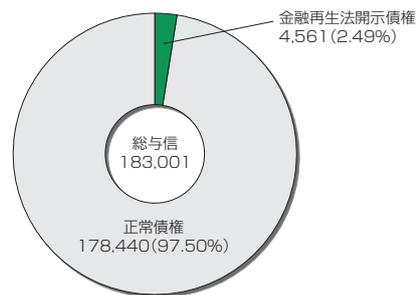
## ○不良債権（金融再生法開示債権）の推移 (単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
金融再生法開示債権残高	6,391	4,955	4,561
金融再生法開示債権比率	3.48%	2.69%	2.49%

### 金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信…………… 貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権…………… 経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権…………… 元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

## ○総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率 (単位：百万円)



※記載金額、比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## ●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単位：百万円)

項 目	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
経 常 収 益	2,741	2,836	2,970	5,760	5,549
経 常 利 益	502	577	580	802	403
中間（当期）純利益	363	410	513	558	256
資 本 金 (発行済株式総数)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純 資 産 額	14,152	15,266	15,043	14,844	14,399
総 資 産 額	264,419	268,594	270,263	259,840	262,813
預 金 残 高	232,625	235,348	236,806	225,463	230,416
貸 出 金 残 高	182,484	182,723	182,061	184,184	181,287
有 価 証 券 残 高	62,017	63,425	60,846	64,214	62,732
1株当たり中間純利益	16.59円	18.76円	23.49円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	25.53円	11.75円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	3.00円	3.00円	3.00円	6.00円	6.00円
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	345人 [60人]	310人 [80人]	289人 [79人]	324人 [64人]	289人 [77人]
自 己 資 本 比 率	5.35%	5.68%	5.56%	5.71%	5.47%
単体自己資本比率（国内基準）	7.98%	8.30%	8.49%	8.07%	8.13%
営業活動による キャッシュ・フロー	5,525	10,611	6,737	△1,375	7,408
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,818	784	2,187	△4,409	232
財務活動による キャッシュ・フロー	△69	△66	△66	△135	△133
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	18,085	20,856	25,894	9,527	17,035

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## ●2019年度に行った施策

### ◆地域活性化への取り組み

#### ○地元企業の成長・発展への支援に資するソリューション営業の展開

当行では、地元企業の成長・発展への支援を通じて、更なる地域経済の発展のために、お客さまの抱える様々な課題の解決に向け、ソリューション業務を展開しております。

2019年度は、お客さまのニーズや経済情勢等から以下のソリューション業務を新たに開始しました。

#### 【人材のご紹介】パーソルホールディングス(株)との業務提携

採用したい人材に企業から直接アプローチできる中途採用サービス「ミイダス」や企業の経営課題を専門性を有したスペシャリストの知見・ノウハウ・人脈によって解決する経営支援サービス「i-common」等をご提供します。

#### 【EC<sup>(※)</sup> 事業の支援】(株)Eストアーとの業務提携 <佐賀県内金融機関で初>

(※) ECとは、電子商取引のことで「インターネット通販」や「ネットショップ」といったインターネット上でモノやサービスを売買すること。

販路拡大の支援として、インターネット通販のシステムから、調査分析・戦略設計等のコンサルティングまでを総合的に支援します。

#### 【販路拡大の支援】リンクアーズ(株)との業務提携 <佐賀県内金融機関で初>

自社の持つ技術力や生産力をWeb上で大手企業にアピールすることができ、発注先を充実したいと考えている大手企業等への販売拡大を支援します。

#### 【助成金の選定・申請の支援】(株)ライトアップとの業務提携 <佐賀県内金融機関で初>

「全国、全ての中小企業を黒字にする」との目標掲げる(株)ライトアップと連携してお客さまの抱える経営課題の解決のための施策選定と、資金確保手段として公的支援制度（助成金）の選定・申請を支援します。

#### 【人材教育・人材派遣等の支援】(株)アソウ・ヒューマニーセンターとの業務提携 <佐賀県内金融機関で初>

新入社員から管理職までの階層別研修やテーマ別研修を実施する「教育研修サービス」や主に事務系職種でスキルをもった人材を派遣する「人材派遣サービス」等の人材に関する支援を行います。

#### ○クラウドファンディングによる支援

当行では、新たな資金調達の方法として、(株)マクアケと連携してクラウドファンディング（当行および佐賀未来創造基金、市民生活パートナーズが運営する「クラウドファンディング活用サポートセンター佐賀」で実施）をご用意しております。2019年4月～9月においては多くの案件で目標金額以上の資金調達に成功し、地域活性化等を目的とした商品開発の支援を実施しました。

#### ○「佐賀県受発注商談会」の開催

佐賀県内発注企業より、納期やコスト等を踏まえると対応可能な企業があれば県内企業に発注したいとの声があり、2019年9月に佐賀県地域産業支援センターおよび佐賀県内金融機関、佐賀県信用保証協会と連携して同商談会を開催しました。

### ◆佐賀豪雨災害に関する取り組み

2019年8月に発生した佐賀豪雨により被害にあわれた皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。当行では被害にあわれた皆さまの災害復旧を支援するため、以下の取り組みを実施しております。

#### ○ご相談窓口の設置

佐賀豪雨災害により被害にあわれたお客さまの資金ニーズやご返済に関するご相談窓口を設置しております。

【受付窓口】・全ての営業店

・融資統括部 融資企画グループ Tel:0952-22-5621

【受付時間】・営業店（白石支店・神野支店・若宮支店・兵庫支店・鳥栖支店・久留米支店）：平日9時～18時  
（上記以外の営業店）：平日9時～15時

・本部（融資統括部 融資企画グループ）：平日9時～17時

#### ○災害復旧支援に関するご融資商品の取扱い

災害復旧支援のため、事業性融資商品（運転資金、設備資金）や各種ローン（リフォームローン等）の取扱いを行っております。